

# 環境政策をめぐる15年（1989 2003）

資料4-3

若：0～15歳、中：16～65歳、老65歳以上

年次	国際的な動き		国内				経済・社会の動向				
	共通の基盤的事項	地球環境問題	生物多様性	廃棄物、リサイクル	化学物質、汚染	日本・世界の動き	経済成長率（実質%）	ヒット商品	人口構成比（%）	海外旅行者（千人）<前年比>	
1989（平成元年）	・アルシュ・サミット ・オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書発効	・オゾン層保護法本格施行 ・地球環境保全に関する関係閣僚会議設置 ・環境庁長官を地球環境問題担当大臣に任命	・自然公園の利用のあり方報告 ・石垣空港問題 ・日本版レッド・データ・ブック（第1版）公表		・大気汚染防止法改正（石綿粉じん排出規制） ・トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン排出規制 ・水質汚濁防止法改正（有害物質の地下浸透禁止等） ・ゴルフ場農薬問題	消費税導入（3%） 東欧民主化	4.9	任天堂ゲームボーイ		9,663 <14.7>	
1990（平成2年）	・気候変動に関する政府間パネル（IPCC）、第一次評価報告書取りまとめ ・象牙国際取引全面禁止 ・地球環境ファシリティ設立	・国立公害研究所が国立環境研究所に改組 ・地球環境部設置 ・温暖化防止行動計画（2000年安定化目標） ・AIMモデル研究着手	・自然公園法改正（動植物の損傷、車馬乗り入れ規制）		・水質汚濁防止法改正（生活排水対策） ・スパイクタイヤ粉じん発生防止法制定 ・長良川河口堰問題	東西ドイツ統合 株価下落	5.6	ティファミニ浄水器 再生紙	若18.2 中69.5 老12.0	10,997 <13.8>	
1991（平成3年）	・地球環境ファシリティ設立	・経団連、地球環境憲章発表	・鳥獣保護法改正（かすみ網所持規制）		・再生資源の利用の促進に関する法律制定 ・廃掃法改正（排出抑制、特別管理廃棄物制度）	湾岸戦争 ソ連解体 地価下落・バブル崩壊 雲仙普賢岳噴火	2.4	ウォーラーをさがせ 家庭用ファックス		10,634 <-3.3>	
1992（平成4年）	・地球サミット開催 ・リオ宣言、アジェンダ21採択 ・生物多様性条約、気候変動枠組み条約採択		・種の保存法制定 ・世界遺産条約批准		・自動車NOx法制定	地価税導入 学校週5日制導入	0.5	砂鍋 ホカヘル 『複合不況』		11,791 <10.9>	
1993（平成5年）	・パーゼル条約発効 ・国連に持続可能な開発委員会設置	・地球環境基金設立 ・環境基本法制定 ・行政手続法制定	・白神・屋久島自然遺産に登録		・特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律施行	冷夏でコメ緊急輸入 細川連立政権	0.5	ナカデ・コジ 『ラッシュ・パーク』		11,934 <1.2>	
1994（平成6年）	・国連海洋法条約発効 ・気候変動枠組み条約発効 ・砂漠化対処条約採択（'96発効）	・第一次環境基本計画	・種の保存法改正（象牙等の流通規制） ・自然公園事業公共事業化		・水道水源法制定（トリハロメタン対策）	EU発足 自社連立政権 記録的猛暑	0.9	カーネーション ブレンド米 DHA食品		13,579 <13.8>	
1995（平成7年）	・気候変動枠組み条約第1回締約国会議（COP1、ベルリン）、ベルリンマンデート採択		・生物多様性国家戦略決定		・容器包装リサイクル法制定 ・廃掃法改正（罰則強化）	阪神淡路大震災 地下鉄サリン事件 ボスニア戦争終結	3.1	ワイドウズ'95 抗菌グッズ 『ソフィーの世界』	若15.9 中69.4 老14.5	15,298 <12.7>	
1996（平成8年）	・ISO14001発効	・地球環境パートナーシッププラザ開設 ・環境カウンセラー登録開始 ・グリーン購入ネットワーク基本原則等決定 ・「日本音風景100選」 ・経団連「環境自主行動計画」策定	・気候フォーラム設立			住専問題 0-157中毒流行 薬害エイズ 狂牛病問題化 『Our Stolen Future』刊行	3.3	アキラ ルズ・ソックス 『脳内革命』		16,695 <9.1>	
1997（平成9年）	・環境と開発に関する国連特別総会 ・地球温暖化防止京都会議（COP3）開催 ・京都議定書採択（6%削減）	・環境影響評価法制定 ・河川法改正（環境保全を目的に追加）	・環境税研究会報告 ・関係審議会報告「エネルギー対策を中心とした温暖化対策の基本的方向について」			消費税5%に 行革会議最終報告 神戸児童連続殺傷事件 東南アジア金融危機 山一証券破綻	0.2	たまごっち ボークラッド もののけ姫 『少年H』		16,803 <0.6>	
1998（平成10年）	・南極条約/環境保護議定書発効 ・PIC条約採択	・地球環境戦略機関設立 ・総合学習に環境教育位置付け ・国有林野事業改革特措法（公益機能重視） ・NPO法制定	・地球温暖化対策推進法制定 ・省エネ法改正（対象事業所拡大、トップランナー方式） ・温暖化対策推進大綱	・生物多様性センター設置 ・藤前干潟問題	・家電リサイクル法制定	地域振興券交付開始 長野五輪開催 中央省庁改革基本法制定	-0.7	スマック タイニック アリス		15,806 <-5.9>	
1999（平成11年）	・WTOシアトル会議	・海岸法改正（環境保全目的に） ・食料・農業・農村基本法制定 ・情報公開法制定、パブリック・コメント制度導入 ・中環審「環境研究技術基本計画」答申 ・中環審「これからの環境教育・環境学習」答申 ・普天間飛行場移設協議決定	・中国からトキ贈呈 繁殖事業 ・鳥獣保護法改正（特定鳥獣保護管理計画） ・動物管理法改正（動物取扱等規制等）	・豊島不法投棄問題	・PRTR法制定 ・ダイオキシン類対策特別措置法制定 ・ふっ素、ほう素などの水質環境基準設定	自公連立政権 地方分権一括法 東海村で臨界事故 ユーロ導入	1	だんご3兄弟 iモード アイバ 『五体不満足』 『買ってはいけない』		16,358 <3.5>	
2000（平成12年）	・バイオセーフティ議定書採択	・港湾法改正 ・第二次環境基本計画 ・グリーン購入法制定 ・「環境会計システムの確立に向けて（報告書）」公表 ・戦略的環境アセスメント検討会報告書公表	・愛知万博計画見直し	・循環型社会形成推進基本法制定 ・廃掃法改正（マニフェスト見直し、野焼禁止） ・建設リサイクル法制定 ・食品リサイクル法制定 ・資源有効利用促進法制定	・有明海ノリ不作問題 ・悪臭防止法改正（臭気測定業務従事者）	コンコルド墜落 公共事業抜本的見直し 三宅島火山噴火 熟年離婚話題に 少年法改正	3.2	エコー 65円バカ 海洋深層水	若14.6 中67.9 老17.3	17,891 (8.9)	
2001（平成13年）	・京都議定書からアメリカが離脱 ・マラケシュ合意（COP7） ・POP条約採択（残留性有機物質対策）	・環境省発足 ・国立環境研究所独立行政法人化 ・森林基本法制定 ・都市再生本部設置	・フロン回収破壊法本格施行 ・東アジア酸性雨モニタリングネットワーク本格稼働	・移入種問題顕在化	・自動車NOx・PM法制定 ・PCB廃棄物処理特別措置法 ・化学物質と環境円卓会議設置 ・自動車税のグリーン化 ・ジクロロメタンの大気環境基準設定 ・ふっ素、ほう素などの排出規制 ・第5次総量規制（窒素・燐の追加）	シーガイア倒産 脱ダム宣言 米同時多発テロ	-1.4	200円台牛丼 東京デイズ 『ハリウッドと秘密の部屋』		16,216 <-9.0>	
2002（平成14年）	・WSSD（ヨハネスブルグサミット）開催		・地球温暖化対策推進法改正（達成計画、協議会） ・省エネ法改正（エネルギー管理者必置対象拡大） ・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特措法（RPS法）制定 ・京都議定書締結	・新・生物多様性国家戦略決定 ・鳥獣保護法改正（鉛散弾規制） ・自然公園法改正（利用調整地区） ・自然再生推進法制定	・自動車リサイクル法制定 ・青森岩手不法投棄問題	牛肉偽装事件 北朝鮮拉致被害者帰国 タマちゃん騒動 中東欧で水害 東電原発トラブル隠し		かま付き携帯電話 讃岐うどん Suica		16,523 <1.9>	
2003（平成15年）		・日本環境安全事業株式会社法制定 ・環境保全活動・環境教育推進法制定 ・環境と経済活動に関する懇談会報告	・石油特別会計の改革（環境の視点盛り込み）	・遺伝子組換え生物規制法制定	・廃掃法改正（不法投棄の未然防止及びリサイクルの推進） ・特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法制定 ・循環型社会形成推進基本計画策定	スペースシャトル空中分解 SARS流行 イラク戦争 欧州で記録的猛暑		DVD 『バカの壁』 阪神グッズ			